

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第196期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社 百五銀行

【英訳名】 The Hyakugo Bank , Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 上田 豪

【本店の所在の場所】 三重県津市岩田21番27号

【電話番号】 059(227)2151(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 林 竹生

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目2番6号
株式会社 百五銀行東京事務所

【電話番号】 03(3275)0361

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 服部 秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社百五銀行東京営業部
(東京都中央区日本橋一丁目2番6号)
株式会社百五銀行名古屋支店
(名古屋市中村区名駅四丁目26番13号)

(注) 東京営業部は金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成21年度 第3四半期連結 累計期間	平成22年度 第3四半期連結 累計期間	平成21年度 第3四半期連結 会計期間	平成22年度 第3四半期連結 会計期間	平成21年度
		(自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日)	(自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日)	(自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日)	(自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日)	(自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)
経常収益	百万円	63,098	62,041	20,441	20,148	85,166
経常利益	百万円	6,357	9,101	1,682	3,304	10,575
四半期純利益	百万円	3,362	5,115	1,010	1,494	
当期純利益	百万円					5,622
純資産額	百万円			233,475	233,665	237,461
総資産額	百万円			4,214,001	4,316,704	4,247,587
1株当たり純資産額	円			872.23	888.43	886.89
1株当たり四半期純利益 金額	円	12.92	19.88	3.88	5.86	
1株当たり当期純利益 金額	円					21.61
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円					
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円					
自己資本比率	%			5.38	5.24	5.43
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	122,052	98,310			185,646
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	141,321	126,202			169,055
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,830	3,673			1,834
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	百万円			72,132	76,402	107,988
従業員数	人			2,821	2,904	2,781

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益関係指標については、「第5 経理の状況」の「2 その他」中、「(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等」の「損益計算書」にもとづいて掲出しております。
- なお、第3四半期連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、同「1株当たり四半期純損益金額等」に記載しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
- 5 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	2,904 [1,297]
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であり、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員1,290人を含んでおりません。
- 2 臨時従業員数は、[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	2,391 [1,162]
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であり、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員1,163人を含んでおりません。
- 2 臨時従業員数は、[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、雇用情勢や個人消費に持ち直しの動きがみられたものの、「エコカー補助金」終了の反動などから生産が落ち込んだほか、円高の影響から輸出も減少するなど、厳しい状況のまま推移しました。

このような状況下、当行の主要な営業地域である三重・愛知両県下の経済につきましては、基幹産業である自動車関連の生産・販売が減少したほか、輸出も弱含んで推移しました。個人消費や雇用情勢など一部に明るい兆しがみられたものの、景気は回復には至らず、足踏み状態が続きました。

このような経済情勢のなかで、当行の連結ベースでの業績は次のようになりました。

預金は個人預金が増加したことなどから、当第3四半期連結会計期間末残高は中間連結会計期間末残高に比べ652億円増加し、3兆7,813億円となりました。

貸出金は公共向け貸出が減少したことなどから、当第3四半期連結会計期間末残高は中間連結会計期間末残高に比べ216億円減少し、2兆4,270億円となりました。

また、有価証券の当第3四半期連結会計期間末残高は中間連結会計期間末残高に比べ746億円増加し、1兆5,877億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は貸出金利息を中心に資金運用収益が減少したことなどから、前第3四半期連結会計期間に比べ2億92百万円減少し、201億48百万円となりました。

一方、経常費用は貸倒引当金繰入額の減少によりその他経常費用が減少したことや預金利息を中心に資金調達費用が減少したことなどから、前第3四半期連結会計期間に比べ19億15百万円減少し、168億43百万円となりました。

この結果、経常利益は前第3四半期連結会計期間に比べ16億22百万円増加し、33億4百万円となりました。

また、四半期純利益は前第3四半期連結会計期間に比べ4億84百万円増加し、14億94百万円となりました。

報告セグメントごとの損益状況は、銀行業セグメントにおいて経常収益は173億50百万円、セグメント利益は30億13百万円となりました。リース業セグメントにおいて経常収益は23億53百万円、セグメント利益は1億90百万円となりました。また、報告セグメントに含まれていない事業セグメントにおいて経常収益は8億62百万円、セグメント利益は1億円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結会計期間の資金運用収支は、国内業務部門で前第3四半期連結会計期間比1億78百万円減少して115億45百万円、国際業務部門で前第3四半期連結会計期間比88百万円減少して3億61百万円、合計で前第3四半期連結会計期間比2億67百万円減少して119億6百万円となりました。役務取引等収支は、国内業務部門で前第3四半期連結会計期間比1億61百万円減少して16億46百万円、国際業務部門で前第3四半期連結会計期間比2百万円減少して22百万円、合計で前第3四半期連結会計期間比1億64百万円減少して16億68百万円となりました。その他業務収支は、国内業務部門で前第3四半期連結会計期間比1億38百万円増加して6億50百万円、国際業務部門で前第3四半期連結会計期間比53百万円増加して3億16百万円、合計で前第3四半期連結会計期間比1億91百万円増加して9億66百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結会計期間	11,723	449		12,173
	当第3四半期連結会計期間	11,545	361		11,906
うち資金運用収益	前第3四半期連結会計期間	14,098	593	121	14,570
	当第3四半期連結会計期間	13,291	471	76	13,685
うち資金調達費用	前第3四半期連結会計期間	2,374	143	121	2,396
	当第3四半期連結会計期間	1,746	110	76	1,779
役務取引等収支	前第3四半期連結会計期間	1,807	25		1,833
	当第3四半期連結会計期間	1,646	22		1,668
うち役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	2,569	34		2,604
	当第3四半期連結会計期間	2,419	32		2,451
うち役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	761	9		770
	当第3四半期連結会計期間	772	10		782
その他業務収支	前第3四半期連結会計期間	511	263		774
	当第3四半期連結会計期間	650	316		966
うちその他業務収益	前第3四半期連結会計期間	2,793	263		3,057
	当第3四半期連結会計期間	3,113	326		3,440
うちその他業務費用	前第3四半期連結会計期間	2,282	0		2,282
	当第3四半期連結会計期間	2,463	10		2,473

- (注) 1 国内業務部門は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の国内店及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結会計期間0百万円、当第3四半期連結会計期間0百万円)を控除して表示しております。
- 3 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結会計期間の役務取引等収益は、前第3四半期連結会計期間比1億52百万円減少して24億51百万円となりました。このうち国内業務部門においては、証券関連業務を中心に前第3四半期連結会計期間比1億50百万円減少して24億19百万円、国際業務部門においては、前第3四半期連結会計期間比1百万円減少して32百万円となりました。

一方、役務取引等費用につきましては、国内業務部門で前第3四半期連結会計期間比11百万円増加して7億72百万円、国際業務部門で前第3四半期連結会計期間比1百万円増加して10百万円、合計で前第3四半期連結会計期間比12百万円増加して7億82百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	2,569	34	2,604
	当第3四半期連結会計期間	2,419	32	2,451
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結会計期間	493		493
	当第3四半期連結会計期間	565		565
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	874	30	904
	当第3四半期連結会計期間	863	28	892
うち証券関連業務	前第3四半期連結会計期間	391		391
	当第3四半期連結会計期間	265		265
うち代理業務	前第3四半期連結会計期間	67		67
	当第3四半期連結会計期間	68		68
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結会計期間	67		67
	当第3四半期連結会計期間	69		69
うち保証業務	前第3四半期連結会計期間	24	4	28
	当第3四半期連結会計期間	20	3	24
役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	761	9	770
	当第3四半期連結会計期間	772	10	782
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	152	9	161
	当第3四半期連結会計期間	151	10	162

(注) 国内業務部門は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	3,669,125	18,445	3,687,570
	当第3四半期連結会計期間	3,761,424	19,934	3,781,359
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,726,022		1,726,022
	当第3四半期連結会計期間	1,790,635		1,790,635
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,933,837		1,933,837
	当第3四半期連結会計期間	1,959,504		1,959,504
うちその他	前第3四半期連結会計期間	9,265	18,445	27,710
	当第3四半期連結会計期間	11,284	19,934	31,218
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	123,294		123,294
	当第3四半期連結会計期間	137,558		137,558
総合計	前第3四半期連結会計期間	3,792,420	18,445	3,810,865
	当第3四半期連結会計期間	3,898,982	19,934	3,918,917

- (注) 1 国内業務部門は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
- 3 定期性預金 = 定期預金

貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成21年12月31日		平成22年12月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,443,496	100.00	2,427,047	100.00
製造業	467,453	19.13	439,858	18.12
農業, 林業	6,590	0.27	6,422	0.26
漁業	4,258	0.17	3,580	0.15
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3,401	0.14	3,428	0.14
建設業	116,862	4.78	110,590	4.56
電気・ガス・熱供給・水道業	34,570	1.42	37,105	1.53
情報通信業	18,757	0.77	17,761	0.73
運輸業, 郵便業	110,978	4.54	117,123	4.83
卸売業, 小売業	302,681	12.39	303,021	12.48
金融業, 保険業	119,052	4.87	121,501	5.01
不動産業, 物品賃貸業	272,557	11.16	262,269	10.81
学術研究, 専門・技術サービス業	11,165	0.46	11,295	0.46
宿泊業	16,137	0.66	15,518	0.64
飲食業	14,746	0.60	14,183	0.58
生活関連サービス業, 娯楽業	18,305	0.75	18,944	0.78
教育, 学習支援業	10,270	0.42	8,688	0.36
医療・福祉	89,674	3.67	88,672	3.65
その他のサービス	41,381	1.69	44,831	1.85
国・地方公共団体	223,528	9.15	243,148	10.02
その他	561,124	22.96	559,100	23.04
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	2,443,496		2,427,047	

(注) 「国内」とは当行の国内店及び連結子会社であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、預金の増加などにより841億72百万円のプラス（前第3四半期連結会計期間比830億75百万円増加）、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出などにより801億76百万円のマイナス（前第3四半期連結会計期間比938億9百万円減少）、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより9億4百万円のマイナス（前第3四半期連結会計期間比6百万円増加）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、中間連結会計期間末に比べ30億87百万円増加し、764億2百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当行では、平成22年4月から、中期経営計画「飛翔 2012 ~エクセレント リージョナルをめざして~」に取り組んでおります。この計画では、「お客さま・地域社会を重視した経営」「営業力の強化」「経営効率の重視」「経営管理力の強化」「グループ連携の強化」を基本戦略に掲げ、各種金融機能およびサービス提供のさらなる充実をはかり、地域の皆様とともに発展していくことをめざしてまいります。

また、政府の掲げる成長分野をはじめ、さまざまな分野の取引先企業を幅広くサポートしながら、企業の成長・発展支援に取り組むとともに、海外事業展開ニーズのある取引先企業に対しては、海外進出や貿易・投資、外為業務などさまざまな角度からサポートを行ってまいります。そのほか、お客さまのご意見・ご要望を速やかに業務に反映させることで、お客さまの視点にたった商品・サービスの提供に努めてまいります。

さらに、CSR（企業の社会的責任）活動については、平成22年11月に津市美杉町に設けた「百五の森」で3回目の植樹を行ったほか、文化育成事業支援の一環として「イスラエル・フィルハーモニー管弦楽団」公演に協賛するなど、地域社会や環境といった当行と関わりのあるさまざまな側面からの期待に応える取組みを充実させてまいります。

また、平成22年3月に営業を開始いたしました百五証券株式会社につきましては、多様化するお客さまの資産運用ニーズに応じ、さまざまな金融商品やサービスをご提供できるよう、9月の当行伊勢支店内に続き、11月には四日市駅前支店にも共同店舗を開設いたしました。今後もグループ全体として、より質の高い多角的な金融サービスの提供に努めることで、総合力の強化をはかってまいります。

なお、研究開発活動については、該当ありません。

第3 【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間中に完成した新築、増改築等は次のとおりであります。

銀行業セグメント

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
当行		豊田支店	愛知県豊田市	店舗	1,175 (1,175)	714	平成22年10月

(注) 敷地面積欄の()内は、借地の面積(うち書き)であります。

リース業セグメント、報告セグメントに含まれていない事業セグメントについては該当ありません。

2 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間中に新たに確定した重要な設備の新築、増改築等の計画は次のとおりであります。

銀行業セグメント

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の 内容	投資予定金額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行		鈴鹿支店 かんべ 出張所	三重県 鈴鹿市	新築	店舗	135		自己資金	平成23年2月	平成23年8月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

リース業セグメント、報告セグメントに含まれていない事業セグメントについては該当ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	396,000,000
計	396,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	255,225,000	同左	名古屋証券取引所 (市場第1部) 東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株であります。
計	255,225,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		255,225		20,000,000		7,557,604

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 238,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 253,527,000	253,527	
単元未満株式	普通株式 1,460,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	255,225,000		
総株主の議決権		253,527	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	238,000		238,000	0.09
計		238,000		238,000	0.09

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	448	419	396	390	387	378	368	364	365
最低(円)	421	368	368	365	359	356	326	326	329

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2 当行は特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、「2 その他」に記載しております。

3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人及び五十鈴監査法人の四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人及び五十鈴監査法人の四半期レビューを受けております。

なお、有限責任あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもってあずさ監査法人から名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	2 78,650	2 108,715
コールローン及び買入手形	73,692	102,023
買入金銭債権	32,233	35,642
商品有価証券	62	81
金銭の信託	998	1,000
有価証券	2, 4 1,587,731	2, 4 1,480,923
貸出金	1 2,427,047	1 2,412,231
外国為替	1,569	1,140
リース債権及びリース投資資産	1, 2 17,353	1, 2 18,789
その他資産	1, 2 49,556	1, 2 39,386
有形固定資産	3 34,493	3 34,878
無形固定資産	4,598	5,108
繰延税金資産	1,010	935
支払承諾見返	34,867	35,531
貸倒引当金	27,161	28,801
資産の部合計	4,316,704	4,247,587
負債の部		
預金	3,781,359	3,711,397
譲渡性預金	137,558	115,502
コールマネー及び売渡手形	814	2,326
債券貸借取引受入担保金	8,091	20,067
借入金	25,976	20,861
外国為替	43	29
社債	25,000	25,000
その他負債	42,701	50,537
賞与引当金	105	200
役員賞与引当金	-	55
退職給付引当金	6,631	6,197
役員退職慰労引当金	360	284
睡眠預金払戻損失引当金	598	543
偶発損失引当金	715	752
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	14,455	16,972
再評価に係る繰延税金負債	3,757	3,866
支払承諾	34,867	35,531
負債の部合計	4,083,039	4,010,126

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	7,557	7,590
利益剰余金	158,086	157,020
自己株式	99	660
株主資本合計	185,543	183,950
その他有価証券評価差額金	38,407	43,809
繰延ヘッジ損益	1,341	1,139
土地再評価差額金	3,919	4,059
評価・換算差額等合計	40,985	46,729
少数株主持分	7,135	6,781
純資産の部合計	233,665	237,461
負債及び純資産の部合計	4,316,704	4,247,587

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	63,098	62,041
資金運用収益	44,730	42,434
(うち貸出金利息)	32,129	29,718
(うち有価証券利息配当金)	12,207	12,329
役務取引等収益	7,731	7,629
その他業務収益	9,691	10,564
その他経常収益	943	1,413
経常費用	56,741	52,939
資金調達費用	7,670	5,859
(うち預金利息)	6,231	4,449
役務取引等費用	2,305	2,340
その他業務費用	6,976	6,733
営業経費	35,097	35,993
その他経常費用	4,691	2,013
経常利益	6,357	9,101
特別利益	1	435
固定資産処分益	-	0
貸倒引当金戻入益	-	434
償却債権取立益	1	0
特別損失	311	950
固定資産処分損	122	308
減損損失	189	408
金融商品取引責任準備金繰入額	-	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	232
税金等調整前四半期純利益	6,046	8,586
法人税、住民税及び事業税	744	2,838
法人税等調整額	1,652	273
法人税等合計	2,397	3,112
少数株主損益調整前四半期純利益	-	5,474
少数株主利益	286	359
四半期純利益	3,362	5,115

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,046	8,586
減価償却費	2,678	3,147
減損損失	189	408
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		232
貸倒引当金の増減()	577	1,640
賞与引当金の増減額(は減少)	101	94
役員賞与引当金の増減額(は減少)	45	55
退職給付引当金の増減額(は減少)	188	434
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	302	76
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	13	55
偶発損失引当金の増減()	131	37
資金運用収益	44,730	42,434
資金調達費用	7,670	5,859
有価証券関係損益()	331	757
金銭の信託の運用損益(は運用益)	3	1
為替差損益(は益)	6	19
固定資産処分損益(は益)	122	308
貸出金の純増()減	26,896	14,816
預金の純増減()	64,188	69,961
譲渡性預金の純増減()	35,912	22,055
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	1,750	5,115
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	71	1,520
コールローン等の純増()減	10,157	32,548
コールマネー等の純増減()	6,587	1,511
債券貸借取引受入担保金の純増減()	15,809	11,975
外国為替(資産)の純増()減	173	429
外国為替(負債)の純増減()	26	13
リース債権及びリース投資資産の純増()減	1,805	1,435
資金運用による収入	43,663	42,424
資金調達による支出	5,877	4,949
その他	12,708	13,183
小計	123,755	99,282
法人税等の支払額	1,703	972
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,052	98,310

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	401,402	490,150
有価証券の売却による収入	28,767	131,587
有価証券の償還による収入	233,982	235,026
有形固定資産の取得による支出	1,840	2,069
有形固定資産の売却による収入	20	94
無形固定資産の取得による支出	848	688
その他	-	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	141,321	126,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,816	1,808
少数株主への配当金の支払額	5	5
自己株式の取得による支出	12	1,859
自己株式の売却による収入	4	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,830	3,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	19
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	21,105	31,585
現金及び現金同等物の期首残高	93,238	107,988
現金及び現金同等物の四半期末残高	72,132	76,402

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、経常利益は14百万円、税金等調整前四半期純利益は246百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は333百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率等を適用して計上しております。
3 税金費用の計算	法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。
4 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																										
<p>1 貸出金等のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>5,514百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>56,638百万円</td> </tr> <tr> <td>3カ月以上延滞債権額</td> <td>686百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>19,434百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 担保に供している資産 企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>90,673百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債権及びリース投資資産</td> <td>155百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券51,221百万円及び現金預け金50百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は945百万円であります。</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 31,535百万円</p> <p>4 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は10,040百万円であります。</p>	破綻先債権額	5,514百万円	延滞債権額	56,638百万円	3カ月以上延滞債権額	686百万円	貸出条件緩和債権額	19,434百万円	有価証券	90,673百万円	リース債権及びリース投資資産	155百万円	<p>1 貸出金等のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>6,506百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>54,381百万円</td> </tr> <tr> <td>3カ月以上延滞債権額</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>17,857百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>102,445百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債権及びリース投資資産</td> <td>1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>309百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券50,400百万円及び現金預け金50百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は972百万円であります。</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 32,523百万円</p> <p>4 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は11,608百万円であります。</p>	破綻先債権額	6,506百万円	延滞債権額	54,381百万円	3カ月以上延滞債権額	26百万円	貸出条件緩和債権額	17,857百万円	有価証券	102,445百万円	リース債権及びリース投資資産	1,100百万円	その他資産	309百万円
破綻先債権額	5,514百万円																										
延滞債権額	56,638百万円																										
3カ月以上延滞債権額	686百万円																										
貸出条件緩和債権額	19,434百万円																										
有価証券	90,673百万円																										
リース債権及びリース投資資産	155百万円																										
破綻先債権額	6,506百万円																										
延滞債権額	54,381百万円																										
3カ月以上延滞債権額	26百万円																										
貸出条件緩和債権額	17,857百万円																										
有価証券	102,445百万円																										
リース債権及びリース投資資産	1,100百万円																										
その他資産	309百万円																										

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額2,760百万円を含んでおります。</p>	<p>1 その他経常費用には、株式等償却1,032百万円を含んでおります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成21年12月31日現在</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>72,547</td> </tr> <tr> <td>日銀預け金を除く預け金</td> <td>414</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>72,132</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	72,547	日銀預け金を除く預け金	414	現金及び現金同等物	72,132	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成22年12月31日現在</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>78,650</td> </tr> <tr> <td>日銀預け金を除く預け金</td> <td>2,247</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>76,402</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	78,650	日銀預け金を除く預け金	2,247	現金及び現金同等物	76,402
現金預け金勘定	72,547												
日銀預け金を除く預け金	414												
現金及び現金同等物	72,132												
現金預け金勘定	78,650												
日銀預け金を除く預け金	2,247												
現金及び現金同等物	76,402												

(株主資本等関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

		当第3四半期連結会計期間末株式数
発行済株式		
普通株式		255,225
合計		255,225
自己株式		
普通株式		248
合計		248

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	910	3.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日	その他 利益剰余金
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	892	3.50	平成22年9月30日	平成22年12月10日	その他 利益剰余金

基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	54,282	7,196	1,618	63,098		63,098
(2) セグメント間の内部 経常収益	134	287	729	1,151	(1,151)	
計	54,416	7,484	2,348	64,249	(1,151)	63,098
経常利益	5,617	734	12	6,364	(7)	6,357

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2 その他の事業区分の主なものはクレジットカード業務であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【国際業務経常収益】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、金融サービスに係る事業内容を基礎とした業務区分別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしています。

「銀行業」は、預金・貸出業務等を行っております。「リース業」は、リース業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	53,245	6,884	60,130	1,911	62,041		62,041
セグメント間の 内部経常収益	224	310	534	693	1,228	1,228	
計	53,470	7,194	60,665	2,604	63,269	1,228	62,041
セグメント利益	8,214	618	8,833	278	9,112	10	9,101

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金融商品取引業務等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額 10百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当ありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当ありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当ありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年12月31日現在)

該当ありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	49,183	88,702	39,519
債券	1,321,398	1,344,652	23,254
国債	514,663	522,217	7,554
地方債	273,715	281,084	7,368
短期社債			
社債	533,019	541,350	8,331
その他	168,168	169,199	1,031
合計	1,538,749	1,602,555	63,805

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、1,138百万円(うち、株式1,024百万円、その他114百万円)であります。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、第3四半期連結会計期間末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として実施しておりますが、株式については、第3四半期連結会計期間末日における時価が30%以上50%未満下落している場合、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があると認められないものについて実施しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 金利関連取引(平成22年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	8,108	57	57
	合計		57	57

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成22年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他	133,266 23,683	227 601	227 601
	合計		829	829

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成22年12月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成22年12月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成22年12月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成22年12月31日現在)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

		当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	888.43	886.89

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	233,665	237,461
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	7,135	6,781
うち少数株主持分	百万円	7,135	6,781
普通株式に係る純資産額	百万円	226,529	230,680
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	千株	254,976	260,098

2 1株当たり四半期純利益金額等

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	12.92	19.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円		

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益	百万円	3,362	5,115
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	3,362	5,115
普通株式の期中平均株式数	千株	260,110	257,255

2 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

2 【その他】

(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、四半期レビューを受けておりません。

損益計算書

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	20,441	20,148
資金運用収益	14,570	13,685
(うち貸出金利息)	10,548	9,769
(うち有価証券利息配当金)	3,919	3,809
役務取引等収益	2,604	2,451
その他業務収益	3,057	3,440
その他経常収益	209	570
経常費用	18,758	16,843
資金調達費用	2,397	1,779
(うち預金利息)	1,917	1,320
役務取引等費用	770	782
その他業務費用	2,282	2,473
営業経費	11,587	11,755
その他経常費用	1,719	51
経常利益	1,682	3,304
特別利益	0	918
貸倒引当金戻入益	-	918
償却債権取立益	0	0
特別損失	20	3
固定資産処分損	20	3
金融商品取引責任準備金繰入額	-	0
税金等調整前四半期純利益	1,663	2,383
法人税、住民税及び事業税	320	1,121
法人税等調整額	212	346
法人税等合計	533	775
少数株主損益調整前四半期純利益		1,608
少数株主利益	119	114
四半期純利益	1,010	1,494

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,367百万円を含んでおります。	

セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	17,560	2,384	496	20,441		20,441
(2) セグメント間の内部 経常収益	41	96	231	369	(369)	
計	17,601	2,480	728	20,810	(369)	20,441
経常利益(は経常損失)	1,426	347	91	1,682		1,682

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2 その他の事業区分の主なものはクレジットカード業務であります。

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載していません。

(国際業務経常収益)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	17,279	2,247	19,526	621	20,148		20,148
セグメント間の 内部経常収益	71	105	177	241	418	418	
計	17,350	2,353	19,704	862	20,567	418	20,148
セグメント利益	3,013	190	3,204	100	3,304		3,304

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金融商品取引業務等を含んでおります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当ありません。

1 株当たり四半期純損益金額等

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	3.88	5.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円		

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益	百万円	1,010	1,494
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	1,010	1,494
普通株式の期中平均株式数	千株	260,103	254,981

2 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(2)その他

中間配当

平成22年11月11日開催の取締役会において、第196期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 892百万円

1株当たりの中間配当金 3円50銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

株式会社百五銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 昭夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中谷 敏久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 膳 亀 聡

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 名倉 真知子

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下津 和也

私たち監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社百五銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たち監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社百五銀行及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社百五銀行
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安井金丸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中谷敏久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 膳亀 聡

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 名倉真知子

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下津和也

私たち監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社百五銀行の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たち監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社百五銀行及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。